

2022年3月期 決算説明資料



2022年5月

目次

3P

2022年3月期 決算報告

10P

2023年3月期連結業績及び配当予想

19P

直近の重要トピック

24P

中期経営計画の進捗状況

29P

当社グループの事業紹介

44P

参考資料

2022年3月期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高 ※1	57,378	46,592	▲10,785	2022/3期から適用された「収益認識に関する会計基準」の影響による減収（石炭販売分野）
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※2	1,946 (2,613)	8,417 (9,091)	+6,470 (+6,478)	生活関連事業の増益 石炭生産分野における石炭価格上昇
経常利益	3,020	8,595	+5,575	2022/3期：為替差益 156百万円 雇用調整助成金 44百万円 2021/3期：為替差益 561百万円（主に豪州子会社への償還型優先株（RPS）の償還に伴い発生） 雇用調整助成金 319百万円
特別利益	335	1,033	+698	2022/3期：固定資産売却益 1,031百万円 （衣料品分野）
特別損失	5,323	1,522	▲3,800	2022/3期：組織再編費用等 876百万円(主に衣料品分野) 退職給付費用 402百万円(石炭生産分野) 2021/3期：減損損失等 4,899百万円 （主に石炭生産分野及び衣料品分野）
税金等調整前 当期純利益	▲1,967	8,106	+10,074	
税金費用等	1,068	2,710	+1,642	
親会社株主 当期純利益	▲3,035	5,396	+8,432	

※1「収益認識に関する会計基準」の影響について

- ①石炭販売分野において代理人取引に該当する売上高及び売上原価の計上を総額から純額に変更
- ②当該会計基準を適用しない場合の売上高：85,537百万円（対前期比+28,159百万円）
- ③営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません

※2 のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材分野、衣料品分野、電子部品分野、事務機器分野、ペット分野、住宅関連部材分野、介護分野
 ✓ 電子部品分野の受注増加
 ✓ (株)システックキョーワ（住宅関連部材分野）の連結加入（2021年2月～）
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 (注)海外子会社の決算日は12月末であり、1月-12月の決算数値を取込んでおります。

売上高				セグメント利益				(単位：百万円)
事業名	2021/3期	2022/3期	対前期比較 増減額	事業名	2021/3期	2022/3期	対前期比較 増減額	
生活関連	23,080	26,972	+3,891	生活関連 (のれん償却前)	1,572 (2,238)	2,959 (3,633)	+1,387 (+1,395)	
エネルギー 内、石炭販売分野	32,985 28,768	18,282 217	▲14,702 ▲28,551	エネルギー 内、石炭販売分野	1,612 103	6,333 151	+4,721 +47	
その他	1,341	1,421	+80	その他	145	171	+26	
調整額	▲29	▲83	▲54	調整額	▲1,383	▲1,047	+335	
合計	57,378	46,592	▲10,785	合計 (のれん償却前)	1,946 (2,613)	8,417 (9,091)	+6,470 (+6,478)	

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2021/3期 34百万円、2022/3期 34百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれております。また、同セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

なお、2022/3期実績には外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野 売上高、利益：石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安により増収増益
- 石炭販売分野 売上高：今期から適用される「収益認識に関する会計基準」等の影響により減収
利益：手数料収入の増加により増益

売上高

分野名	2021/3期	2022/3期	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	10,453 130万トン	17,758 136万トン	+7,304 +6万トン
石炭販売分野 販売数量	28,768 380万トン	217 317万トン	▲28,551 ▲62万トン
再生可能 エネルギー分野	317	307	▲10
調整額	▲6,554	▲0	+6,553
合計	32,985	18,282	▲14,702

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2021/3期	2022/3期	対前期比較 増減額
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,351 (34)	6,032 (-)	+4,680 (▲34)
石炭販売分野 (内、持分法投資損益)	103 (-)	151 (34)	+47 (+34)
再生可能 エネルギー分野	157	150	▲7
調整額	-	-	-
合計	1,612	6,333	+4,721

主要指標

		2021/3期	実績	2022/3期	実績	差額
石炭生産分野 (1～12月決算)	販売数量 一般炭		115万トン		119万トン	+4万トン
	販売数量 非微粘結炭		16万トン		18万トン	+2万トン
	石炭平均価格 一般炭		US\$ 71.8		US\$ 116.7	US\$ +44.9
	石炭平均価格 非微粘結炭		US\$ 84.0		US\$ 125.1	US\$ +41.1
	為替 A\$/US\$ (平均レート)		US\$ 0.68		US\$ 0.75	豪ドル高 US\$ +0.06
	為替 A\$/円 (平均レート)		73.7円		82.5円	円安 +8.8円

連結貸借対照表

貸借対照表

		2021/3月末		2022/3月末		(単位：百万円)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
流動資産		40,777	57.7	38,884	57.3	▲1,893	現金及び預金 ▲2,292、売掛金等 +1,249、棚卸資産 ▲72、未収入金他 ▲777
固定資産		29,840	42.3	28,953	42.7	▲886	有形固定資産 ▲411、無形固定資産 ▲240
資産合計		70,618	100.0	67,837	100.0	▲2,780	
流動負債		25,492	36.1	19,387	28.6	▲6,105	短期借入金 ▲7,255、長期借入金（1年以内） ▲1,183
固定負債		14,838	21.0	12,913	19.0	▲1,925	長期借入金 ▲2,295
負債合計		40,330	57.1	32,300	47.6	▲8,030	
純資産合計		30,287	42.9	35,537	52.4	+5,250	親会社株主当期純利益 +5,396、支払配当金 ▲653、為替換算調整勘定 +614
負債・純資産合計		70,618	100.0	67,837	100.0	▲2,780	

その他指標

	2021/3月末	2022/3月末	増減額
現金及び預金（長期預金含）	23,880	21,589	▲2,291
借入金	22,562	11,828	▲10,734
ネット現預金	1,318	9,761	+8,442
自己資本比率 (%)	42.8	52.2	+9.4
D/Eレシオ（倍）	0.78	0.37	▲0.41

連結貸借対照表(2022/3月末)

貸借対照表

流動資産 389億

・現預金	215億
・売上債権	84億
・棚卸資産	68億

固定資産 289億

・有形固定	130億
(建物)	(31億)
(土地)	(69億)
(リース他)	(29億)
・無形固定	107億
(のれん)	(103億)
・有価証券	34億

総資産 678億

流動負債 194億

・仕入債務	67億
・借入金	39億

固定負債 129億

・借入金	78億
・リース	8億

純資産 355億

自己資本比率
52.2%

D/Eレシオ
0.37倍

負債・純資産 678億

連結キャッシュフロー

キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	主な要因
税金等調整前当期純利益	▲1,967	8,106	
減価償却費（のれん償却費含む）	2,630	1,617	
減損損失	3,921	224	
運転資金	2,623	▲1,122	
その他	▲399	86	
営業活動によるCF	6,807	8,911	
固定資産の増減	▲1,075	406	・固定資産売却による収入
投資有価証券	▲830	▲79	
連結範囲変更を伴う子会社取得・売却	▲4,165	▲389	・T SECURE株式取得
その他	3,503	2,631	・定期預金（3ヵ月超）の増加
投資活動によるCF	▲2,568	2,569	
借入金の増減	5,095	▲10,893	
配当金の支払	▲650	▲652	
その他	▲185	▲203	
財務活動によるCF	4,259	▲11,749	
現金及び預金同等物換算差額	607	388	
現金及び現金同等物の増減額	9,105	119	
現金及び現金同等物の期首残高	10,188	19,293	
現金及び現金同等物の期末残高	19,293	19,413	

**2023年3月期
連結業績及び配当予想**

2023年3月期 連結業績予想

- 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも創業以来の最高益を大きく更新する見込み
- 生活関連事業およびエネルギー事業共に増収増益を見込む

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
売上高	46,592	57,000	+10,408
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	8,417 (9,091)	14,300 (15,035)	+5,883 (+5,944)
経常利益	8,595	14,800	+6,205
親会社株主 当期純利益	5,396	9,500	+4,104
1株当たり配当額	80円	160円	+80円

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。
今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

※2023年3月期1株当たり配当予想160円は普通配当80円、記念配当80円としております。

2023年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：日本カタンの連結加入等により、前年実績対比で増収増益
- エネルギー事業：石炭価格の上昇により、前年実績対比で増収増益

売上高

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
生活関連	26,972	29,000	+2,028
エネルギー	18,282	26,700	+8,418
その他・ 調整額	1,338	1,300	▲38
合計	46,592	57,000	+10,408

セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
生活関連 (のれん償却前)	2,959 (3,633)	3,000 (3,735)	+41 (+102)
エネルギー	6,333	12,500	+6,167
その他・ 調整額	▲876	▲1,200	▲324
合計 (のれん償却前)	8,417 (9,091)	14,300 (15,035)	+5,883 (+5,944)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2022/3期 34百万円、2023/3期 100百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれております。また、同セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。
なお、2022/3期実績には外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭価格上昇により前年実績対比で増収増益

売上高

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	17,758 136万トン	26,200 96万トン	+8,442 ▲40万トン
石炭販売分野 販売数量	217 317万トン	200 324万トン	▲17 +7万トン
再生可能 エネルギー分野	307	300	▲7
調整額	▲0	—	—
合計	18,282	26,700	+8,418

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産分野	6,032	12,200	+6,168
石炭販売分野 (内、持分法投資損益)	151 (34)	200 (100)	+49 (+67)
再生可能 エネルギー分野	150	100	▲50
調整額	—	—	—
合計	6,333	12,500	+6,167

エネルギー事業の業績予想の内訳②

主要指標		2022/3期実績	2023/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 (一般炭)	119万トン	80万トン	▲39万トン
	販売数量 (非微粘結炭)	18万トン	16万トン	▲2万トン
	石炭平均価格 一般炭 (1~12月平均)	US\$ 116.7	US\$ 200	+US\$83.3
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1~12月平均)	US\$ 125.1	US\$ 220	+US\$94.9
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.75	US\$ 0.75	-
※販売数量は 当社持分 (32.5%)	為替 A\$/円 (平均レート)	82.5円	92円	円安 9.5円

為替変動による営業利益影響額

A\$/US\$ 1¢ 豪ドル安につき 約1.2億円 増益

※石炭価格,その他の為替が不変とした場合の為替感応度 (2022年5月13日時点)

マーケット情報 (US\$/Mt)		2020年				2021年				2022年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
		実績								予想			
一般炭	4月契約	94.75	68.75			109.97				200			
	10月契約	72.75			なし				なし				150
	GCI	67.6	55.3	51.5	67.4	88.7	109.0	167.5	183.9	262.8	250	150	150
原料炭 ※	強粘結炭	147-148	136	110	116	122	117	203	371	395			
	非微粘結炭	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	275	250	180	180
為替	US\$/A\$	US\$0.78				US\$0.75				US\$0.72	US\$0.75		
	円/A\$	85.0円				82.5円				84.3円	92円		

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行。

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格・インデックス価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません。

配当予想・配当方針

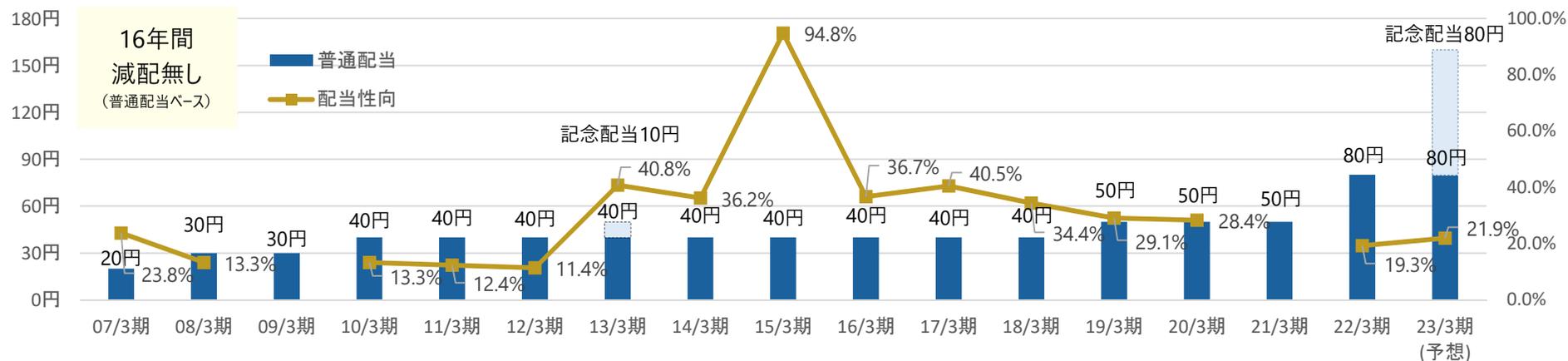
配当予想（記念配当・中間配当実施）

- 2023年3月期の配当予想（年額）は、**1株当たり160円**
（**1株当たり80円の普通配当、80円の創業110周年・最高益記念配当**）
- 株主への**利益還元**の機会を充実させるため、**2023年3月期より新たに中間配当を実施**
- 当社は過去16年間減配無し(普通配当ベース)。今後も**普通配当は80円（年額）を下回らないことを目指す**

第2四半期末	期末	合計
80円 (普通配当40円、記念配当40円)	80円 (普通配当40円、記念配当40円)	160円 (普通配当80円、記念配当80円)

配当方針

- 当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としている
- 中期経営計画における配当性向目標（30%）を目安とするが、最終的には総合的な観点から決定



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

※2009年3月期及び2021年3月期は当期純利益がマイナスのため、配当性向を算出しておりません。

株主優待制度の拡充

株主優待

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し株主優待制度を実施しており、2022年の実施内容は下記の通り。

花菱（株）商品ご優待券（10,000円）



- 対象となる株主様
所有株式数
-100株以上～1,000株未満 : 1枚
-1,000株以上～ : 2枚
- 対象商品
-全ての商品（1度の来店につき2枚までの利用、ECサイト利用は不可）

施設優待割引券（3,000円）

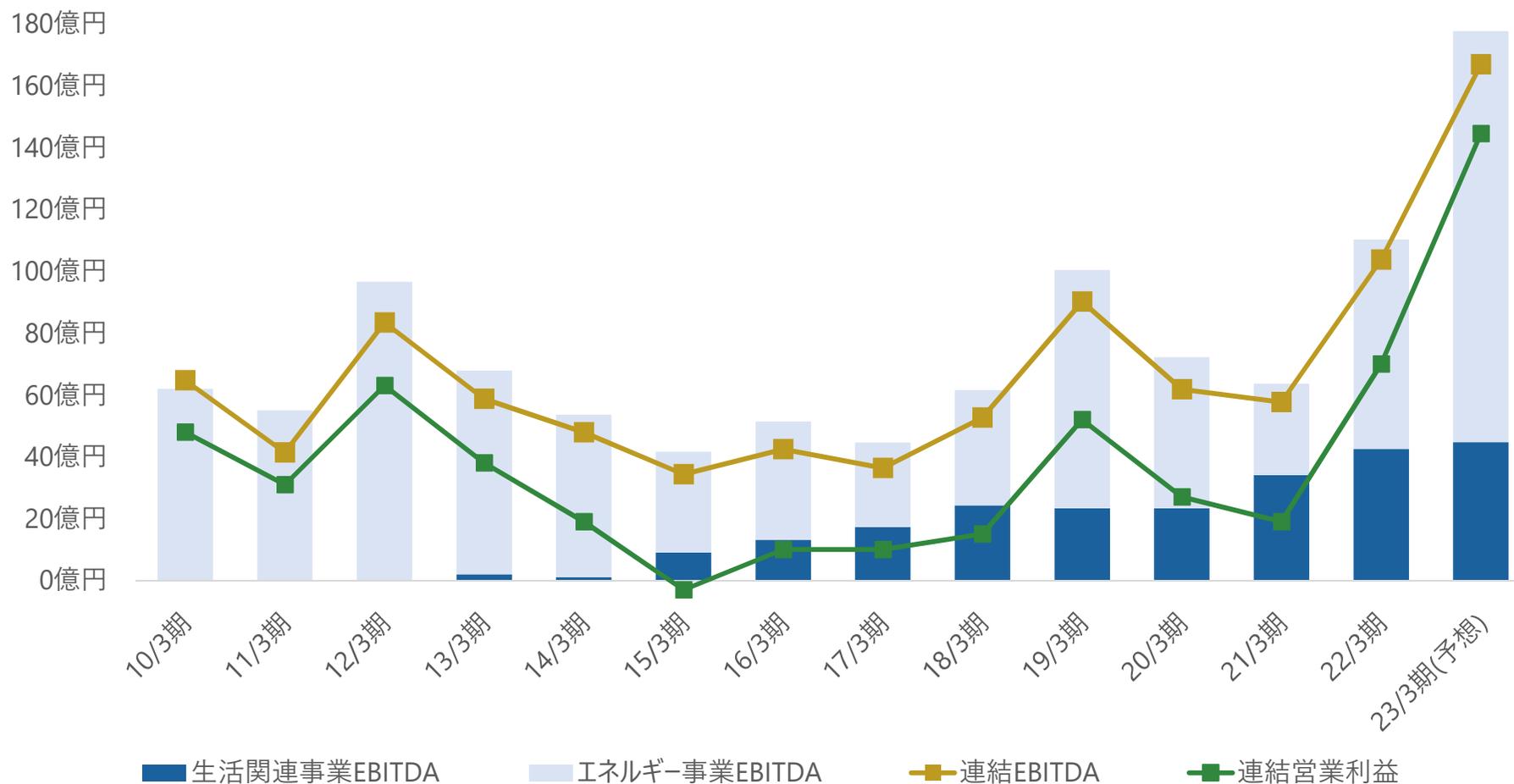


- 対象となる株主様
所有株式数
-100株以上～1,000株未満 : 2枚
-1,000株以上～3,000株未満 : 4枚
-3,000株以上 : 6枚
- 対象施設（全国計21施設）
 - （株）エムアンドエムサービスが運営する宿泊施設（計17施設）
 - <三井港倶楽部> 福岡県大牟田市（お食事のみ）
 - <ラ・ロシェル> 山王店、南青山店、福岡店（お食事のみ）

EBITDA・連結営業利益の推移

生活関連事業・エネルギー事業・連結のEBITDA推移

- 新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、生活関連事業のEBITDAは着実に増加
- 2022年3月期、2023年3月期は石炭価格の上昇によりエネルギー事業EBITDAが大きく増加



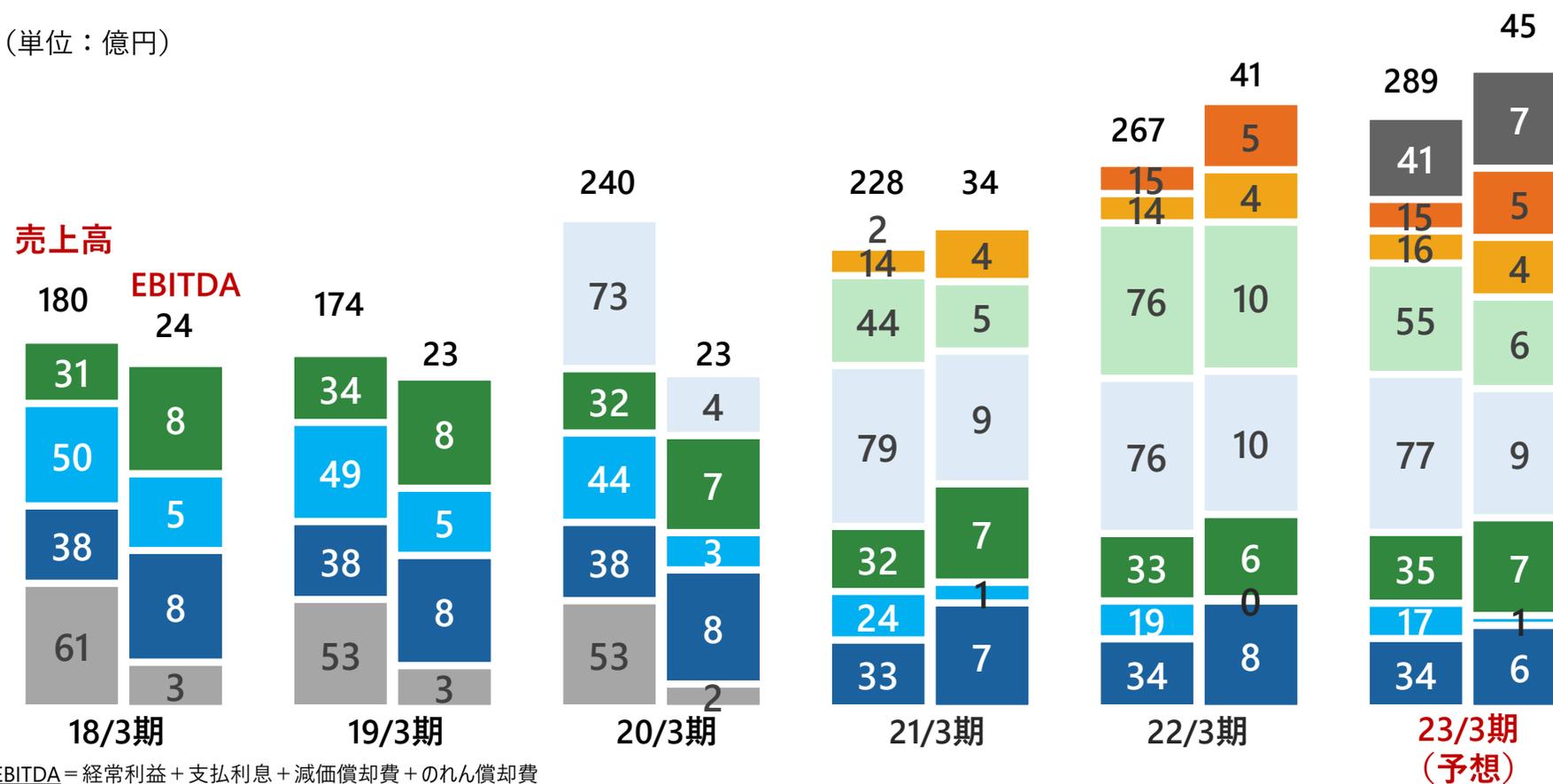
※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

生活関連主要事業の売上・EBITDA推移

生活関連主要事業の売上・EBITDA推移

クリーンサファイア技術	2017年2月～	明光商会	2019年4月～	システックヨーワ	2021年2月～	日本カタン	2022年5月～
花菱	2015年10月～			ケイエムティ	2020年4月～		
日本ストロー	2014年2月～			三生電子			
エムアンドエムサービス	2012年7月～ 2020年3月31日（売却済）						

（単位：億円）



直近の重要トピック

M&Aによる新規事業の紹介

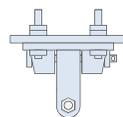
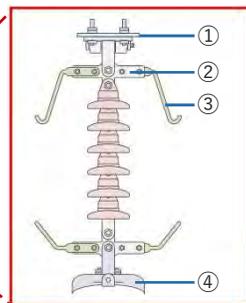


日本カタン株式会社 (<http://www.nipponkatan.co.jp/>)

概要・見通し

- 2022年5月9日株式取得
- 1918年創業。鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、国内トップシェアを誇る専門メーカー。**国内の高圧送電線用架線金具市場は2社寡占**
- 今後、老朽化設備の更新等により送電線工事量は安定的に推移するものと考えられ、同社製品に対しても将来的に底堅い需要が見込まれるため、**今後も堅調な売上と利益創出が期待される**
- **【今期見通し】**原料高の影響は想定されるものの、電力会社向けの販売単価の見直し交渉等により、**一定の利益は確保できる見通し**。また、来期以降は、安定的な更新需要に加えて大型連系線工事による受注増も期待でき、**中長期的に安定した利益貢献を見込む**

代表的な製品



①鉄塔取付部金具

他の部品を鉄塔に取り付ける製品



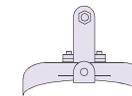
②連結金具

他の部品同士を連結する製品



③アークホーン

がいしを放電から保護する製品



④クランプ

送電線を把持するための製品

市場環境・業績等

- 国内で架線金具の構成部品全てを製造できるサプライヤーは2社のみ。顧客である電力会社の製品規格に対応できる技術力を有し、強固な顧客基盤を構築するためには相応の時間を要するため、**今後も高いシェアが継続する**と見込まれる。
- 現在、政府は**再生可能エネルギー普及のための次世代送電網整備計画**の策定を検討しており、**送電設備の工事需要の高まりも期待される**。

石炭生産分野：豪州リデル炭鉱の終掘にむけて

豪州リデル炭鉱

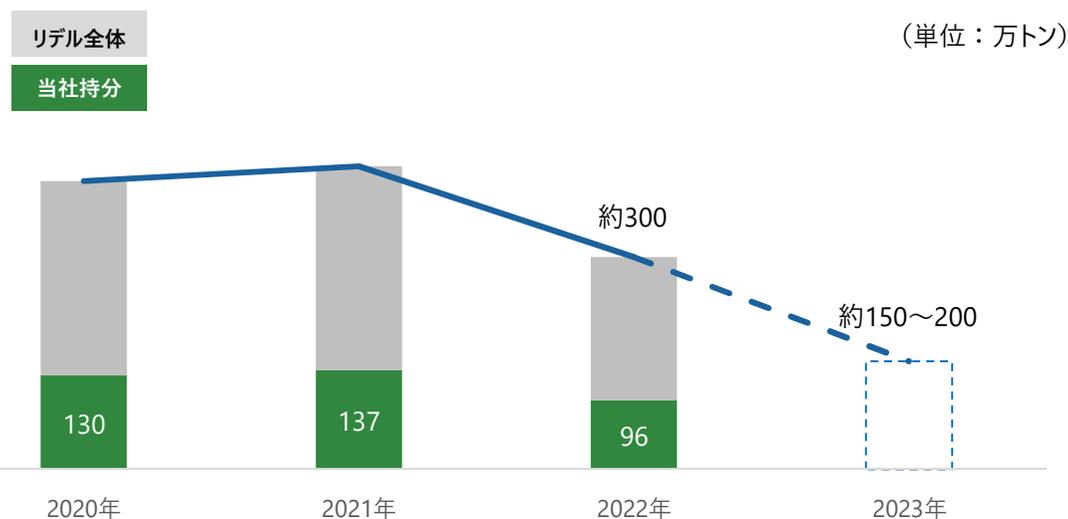
概要・特徴

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 高品質の一般炭（全体の約9割）及び原料炭が生産されており、主に日本向けに出荷
- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは**2024年3月期中に終掘予定**
終掘に向けての販売量（権益100%分）は、今期（2023年3月期）約300万トンに対し、
来期（2024年3月期）は**約150～200万トンに減少**する見込み

生産地



リデル炭販売量



石炭生産分野：豪州リデル炭鉱 鉱区延長の課題

鉱区延長の課題

- 2024年3月期中の既存鉱区終掘後、隣接地域への鉱区延長(※)の前に、**3段階の環境許認可取得**が必要。既に**隣接鉱区の権益は現鉱区同様に32.5%保有**。
※隣接鉱区の環境許認可申請名称「Glendell Continued Operations Project」
- 隣接鉱区における製品炭**生産量は年間約400万トン**(権益100%ベース)で**約20年間の**採掘が可能と見込まれる。
尚、環境許認可の内容次第で生産量及び採掘期間は変動する可能性がある。
- 2022年2月に1段階目の州政府環境局による審査が終了。
2段階目の州政府独立計画委員会の審査は5月中に終了の可能性がある。
その後連邦政府の審査へ移行し、2022年内には最終結果が示されることが期待される。
- **延長エリアには先住民族の文化的施設が存在するため**、鉱区延長に際しては同施設を域外へ移設する等の解決策が提案されているが、移設に強く反対する先住民団体・市民等が存在し、先住民遺産保護のための法律等も複雑に絡むため、州・連邦政府レベルにおける**当局判断については予断を許さない**状況。
- 上記許認可が全て取得でき、鉱区延長する場合は
32.5%の権益維持 / 権益の部分売却 / 全権益の売却
などの選択肢から、**経済合理性等に基づいて判断**する。

リデル鉱区延長の有無に関わらず、着実にM&A投資・株主還元を推進

今後の対応方針

- **2023年3月期・2024年3月期**は、強い石炭市況に支えられ、引き続きリデル既存鉱区における**石炭生産収益が期待**されるため、当社が進める新規M&A投資には資金面で追い風。
- リデル鉱区延長に関して、様々な要素を元に慎重な判断を要するが、**不確定要素**(前ページ参照)が多い現段階では、**2025年3月期以降の石炭生産事業収益を見込まない前提**で経営戦略を講じる。
- 従って、引き続き、中期経営計画（2024年3月期まで）に沿って**M&Aにより新規事業を着実に積み上げ**、収益基盤の強化と共に、**配当（普通配当は年額80円以上を目指す）や自社株買い等の株主還元拡充**を目指す。

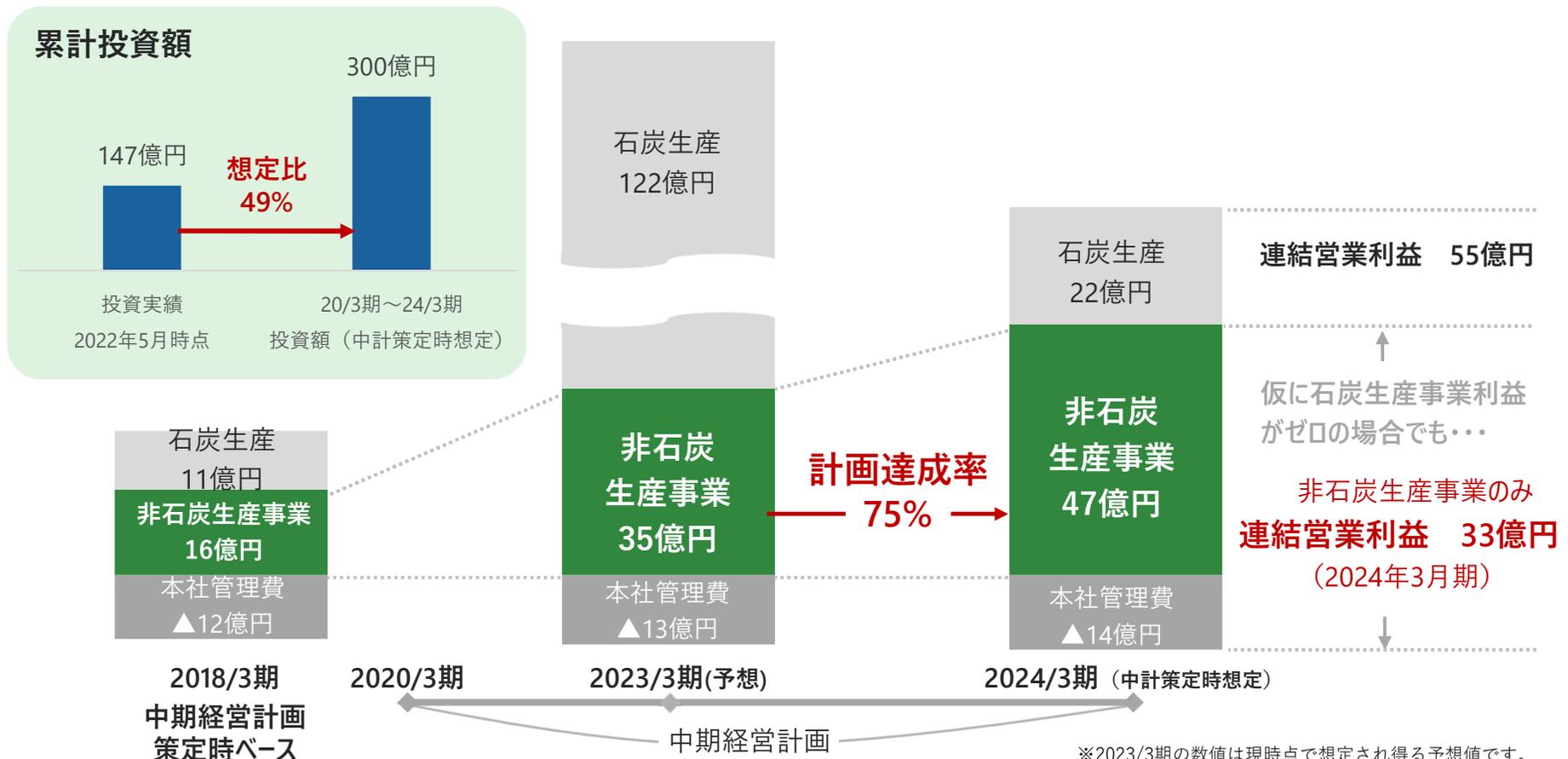
中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画概要

- 2018年11月に脱炭素社会到来を見据え、2020年3月期から2024年3月期までの5カ年中期経営計画を策定
- 中期経営計画の達成により、仮に石炭生産事業利益がゼロとなる場合でも、**十分な収益基盤により、積極的に株主還元を実行する**

進捗状況 2023年3月期予想

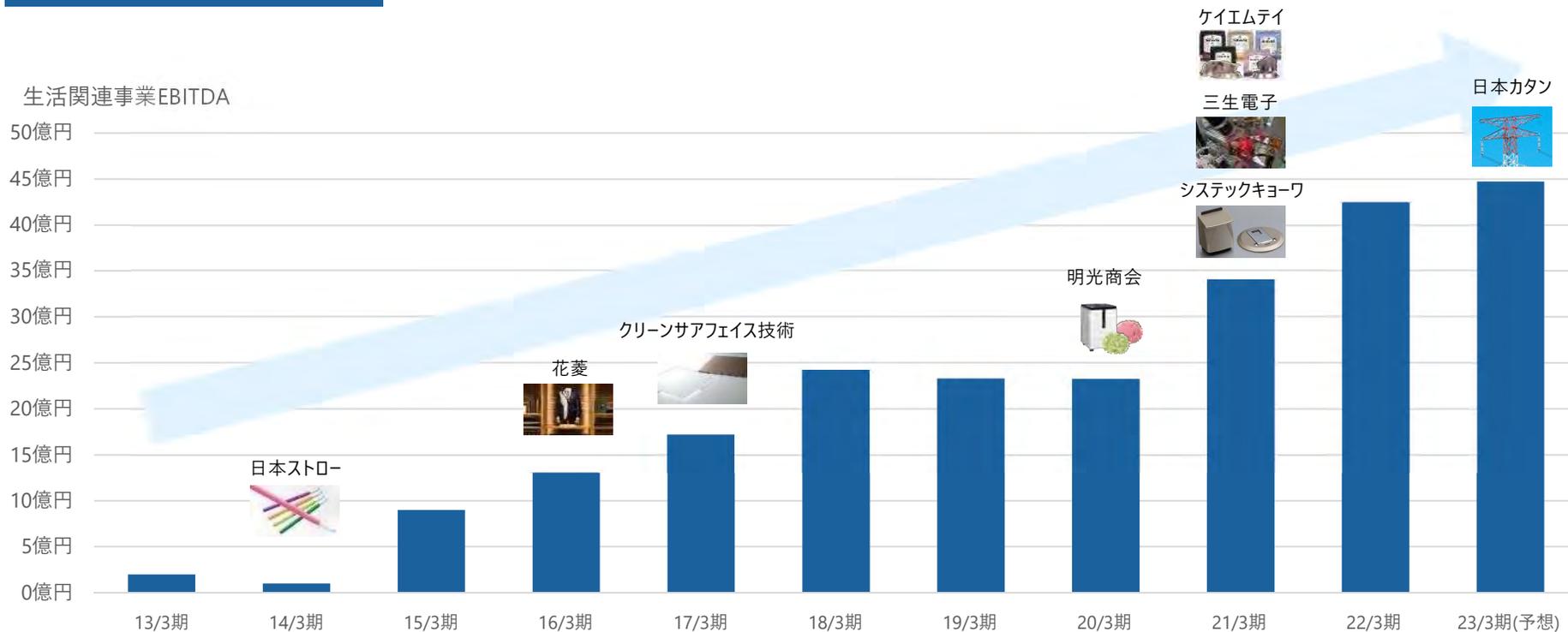


着実なM&A実績

M&A実績

- 脱炭素ポートフォリオの構築を確実に実施するための、**M&Aプロフェッショナル集団**が着実にM&Aを実行し**石炭事業に依存しない利益成長を実現**
- 引き続き、**具体的な新規M&A投資先の選定・調査を遂行**しており、中期経営計画の必達を目指す
- M&A実施においては、豊富なソーシングから案件を厳選し、適正価格での買収を実行。買収後のPMIにおいてもノウハウを蓄積し、効率的に実施

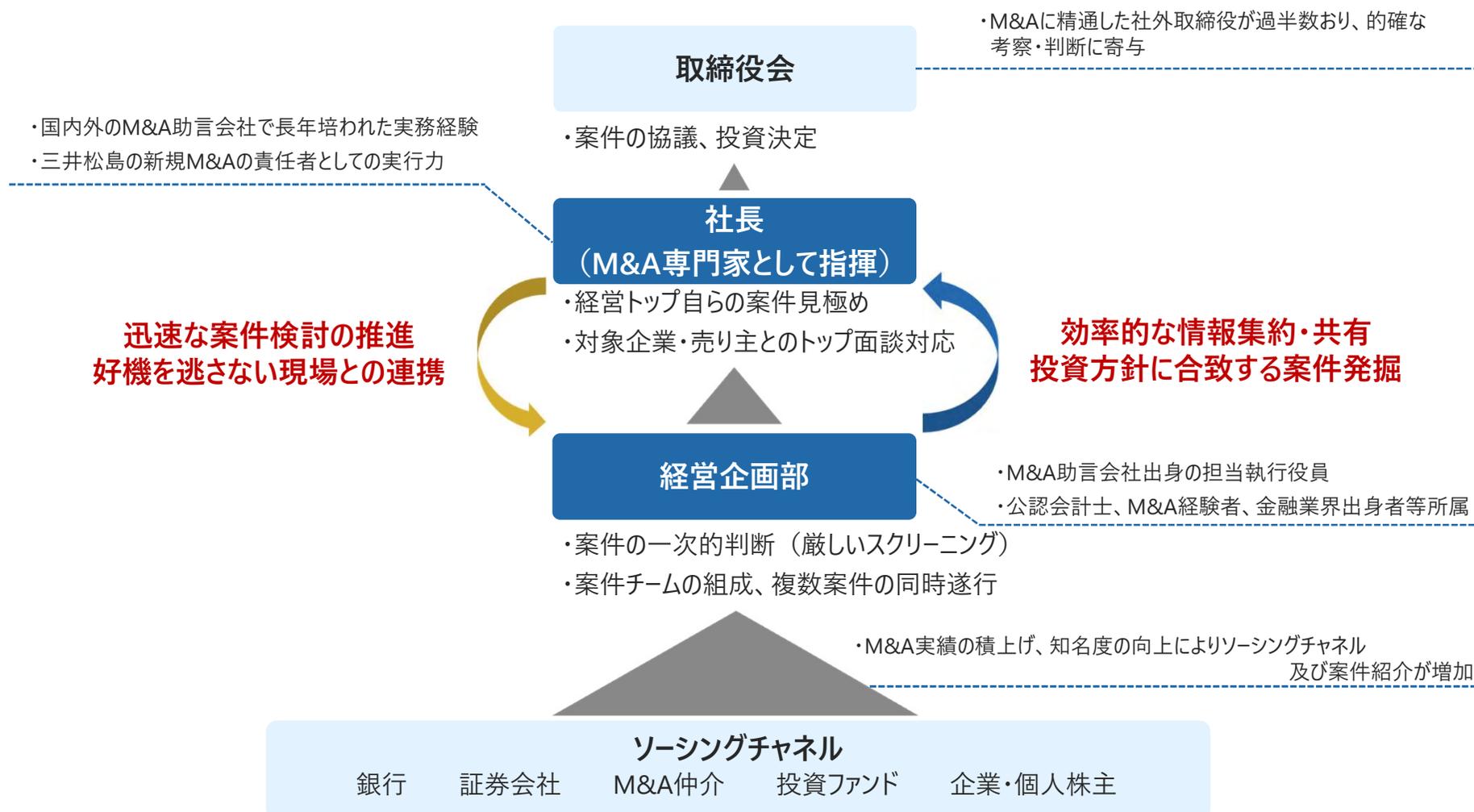
生活関連事業EBITDA



継続成長を実現する社内のM&Aプロフェッショナルチーム

- **M&A経験豊富な金融業界出身者**による、FA（ファイナンシャル・アドバイザー）チームを内部に構築
- 長年M&A実績を積み重ねつつ獲得した**M&A業者や投資ファンドとの広いネットワーク**
- FAチームの内製化による、迅速な判断・ブレない投資軸・ノウハウ蓄積・**目利き力向上**
- DDやバリュエーションを自社ハンドリングの下で行うことで、買収後に**期待リターンを実現する強固なコミットメント**

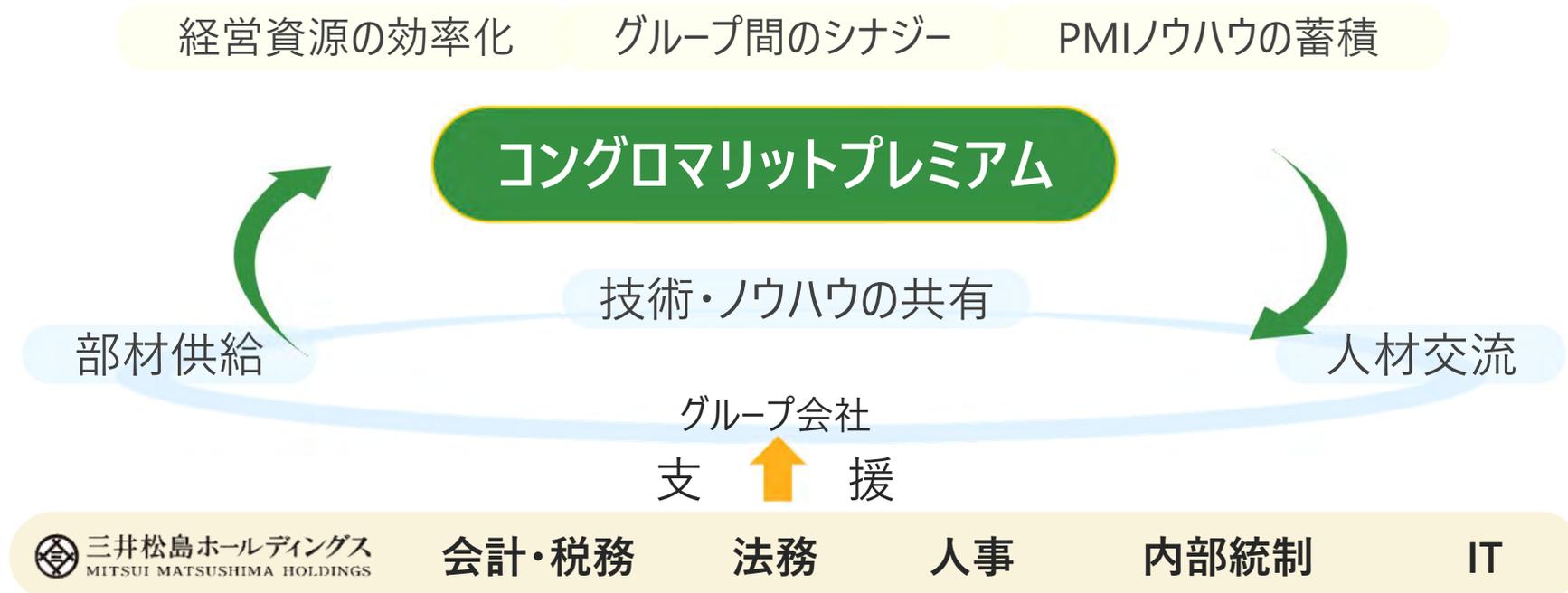
M&A推進体制



社内人材によるハンズオンPMIとコストシナジー

- 着実なM&Aの積み上げによるM&A及びPMIノウハウの蓄積、グループ間のシナジー等も生まれつつあり、グループ全体としてコングロマリットプレミアムを創出。非石炭事業の利益は確実に成長しているが、ホールディングス従業員数は増加していないなど、経営資源の効率活用も実現。

PMI



経営資源効率活用の一例

M&Aによるグループ会社数 : 2019年3月末 **4社** ⇒ 2022年3月末 **7社**(※1)

ホールディングス従業員数(※2) : 2019年3月末 **42人** ⇒ 2022年3月末 **41人**

※1 2019年3月末会社数には売却済みのエムアンドエムサービスを含み、2022年3月末にはエムアンドエムサービスを含まない数値。

※2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)も含む。

当社グループの事業紹介

生活関連事業について

生活関連事業

投資方針

安定収益

ニッチ市場

分かりやすい

主要事業

飲食用資材



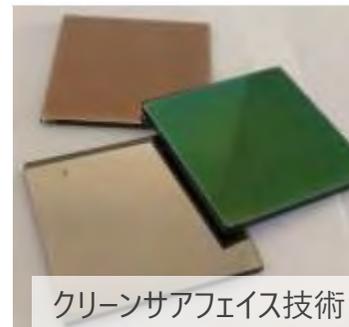
日本ストロー

衣料品

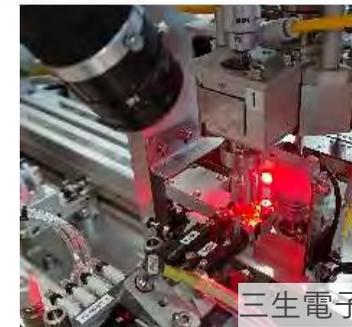


花菱

電子部品



クリーンサアフェイス技術



三生電子

事務機器



明光商会

ペット



ケイエムテイ

住宅関連部材



システックキョーワ

電力関連資材

※詳細はP20 ご参照



日本カタン

飲食用資材分野



日本ストロー株式会社 (<http://www.nipponstraw.com/>)

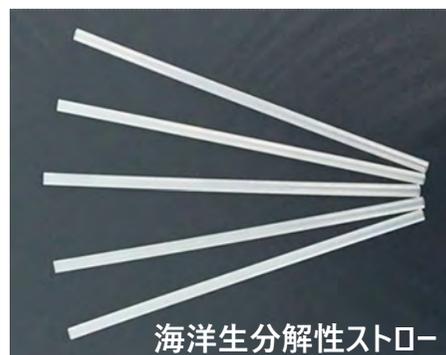
概要・見通し

- 2014年2月株式取得
- 1983年伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、ストローの国内リーディングカンパニーとしての地位を確立。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア（約65%・当社調べ）**
優良顧客（大手乳業・飲料メーカー等）からの高い信頼と評価による安定的な取引基盤を構築し、堅調な業績を維持
- 【今期見通し】売上は堅調に推移する見通しも、レジン等の原料高の影響が見通され、販売単価増も原料高の影響を補えず**減益見通し**

代表的な製品



伸縮ストロー



海洋生分解性ストロー



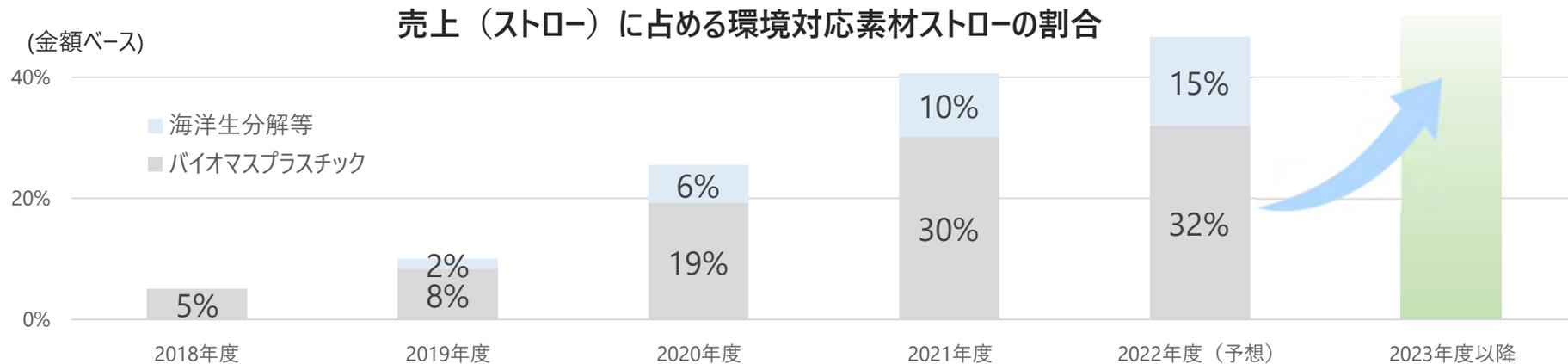
飲料用カップ

取組み

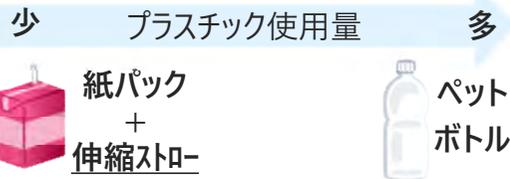
- 2021年9月10日熊本工場にて国際認証規格の「FSSC 22000」を取得。本取得を、海外も含めた製品の拡販にも繋げる

日本ストロー ～環境対応素材への取組み～

- 2021年 **世界で初めて海洋生分解性プラスチック伸縮ストローを商品化**
- 2022年4月1日「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、環境対応素材ストロー（バイオマスプラスチック、海洋生分解性プラスチックが主流）への移行が加速化し、大手飲料メーカー、コンビニチェーン等の優良顧客基盤を有する日本ストローにとって、**既存のプラスチックストローからの切替による更なるシェアアップ、単価・収益性アップが期待できる**



伸縮ストローの環境対応



紙パックはプラスチック使用量が最少。
(=“環境優等生”)

紙パックの伸縮ストローは
ストロー有料化の対象外

主要な環境対応素材ストローの分類、用途等

バイオマスプラスチック

- ✓ サトウキビなどが原料
- ✓ カーボンニュートラル

海洋生分解性プラスチック

- ✓ 植物油などが原料
- ✓ 海中を含む様々な条件下で水とCO2に分解される

主な用途

シングルストロー

伸縮ストロー

販売先

大手コンビニエンスストア

大手乳業・飲料メーカー

用途、販売先が拡大

衣料品分野



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

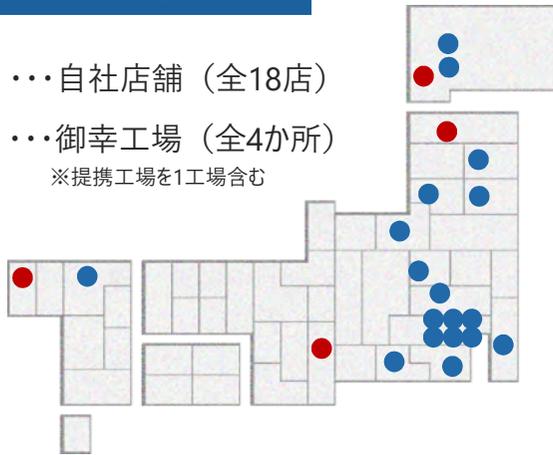
株式会社花菱 (<https://hanabishi-sewing.jp/corporate.html>)

概要・見通し

- 2015年10月株式取得
- 1935年創業。「オーダースーツ」の先駆者として、**25百万着以上の販売実績があり**消費者から高い評価を得ている。工場閉鎖後も、歴史と実績を誇る御幸毛織への生産委託を通じ、高品質な国内縫製オーダースーツを引き続き提供
- 【今期見通し】オーダースーツ市場は厳しい環境が継続するも、全自社工場の閉鎖による固定費大幅削減等により**黒字確保見込み**。なお、全量外注生産であることから、昨今の原料高の影響は限定的

拠点・特徴

- ……自社店舗（全18店）
- ……御幸工場（全4か所）
※提携工場を1工場含む



取組み

市場環境

- 大手紳士服店をはじめオーダースーツの市場のプレーヤーが増加。新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務の定着・脱スーツの流れが加速し、縮小した市場環境の中で業界の再編が進む

2022年度の取組み

- Webマーケティングの拡充等による顧客層の拡大と社会環境の変化に対応するカジュアルジャケット等の商品力強化
- **自社ホームページリニューアルやSEO対策の強化による新規顧客の獲得**に加え、**SNSによる積極的情報発信を通じた認知度の向上**等で更なる受注拡大を見込む

御幸毛織 会社概要



創業	1905年
事業内容	紳士服地・紳士服・関連品の製造・販売

グループ会社 ミユキソーイング 株式会社	2016年、ミユキソーイングは、IACDE（国際衣服デザイナー・エグゼクティブ協会）よりイージオーダー部門 国内優秀縫製工場として最高評価の3つ星に認定
----------------------------	---

電子部品分野



クリーンサアフェイス技術株式会社 (<http://www.cst-h.com/>)

概要・見通し

- 2017年2月株式取得
- 1977年に**国内初のマスクブランクス専門メーカー**として創業し、国内外有力メーカー等**優良な顧客基盤**を保有
尚、同社製品は顧客商品開発過程で消費されるため、最終商品の動向影響は比較的受けにくく、業績は安定して推移
- 【今期見通し】原料高の影響はあるものの、需要の増加等により、**利益は微増の見通し**

製品概要

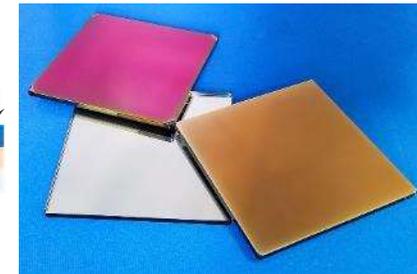
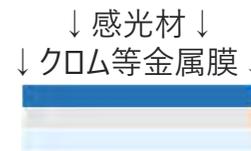
マスクブランクス
の製造

マスクブランクス：半導体等の回路パターンを描画するための素材で、版画の原版のような役割を担う (after)

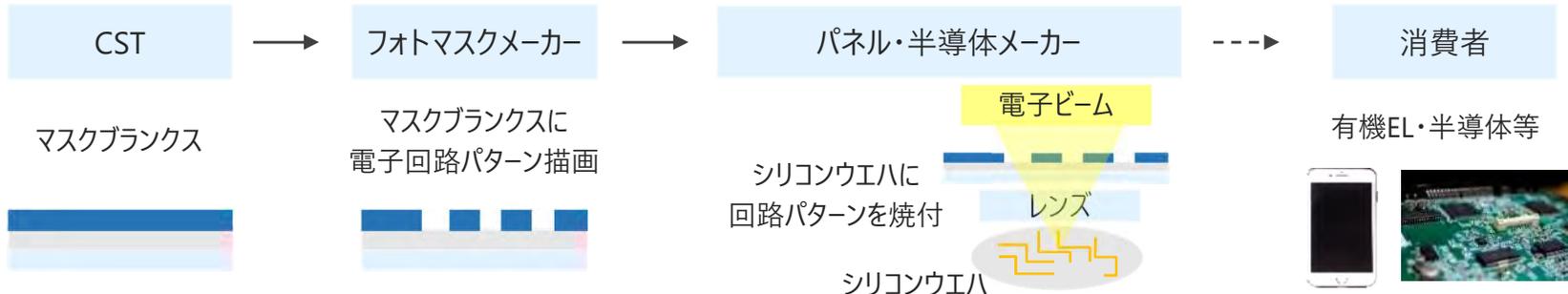


ガラス基板

ガラス基板にクロム等の
薄い金属膜を均一に塗布



販売先・用途



電子部品分野



三生電子株式会社 (<http://www.sanseidenshi.co.jp/>)

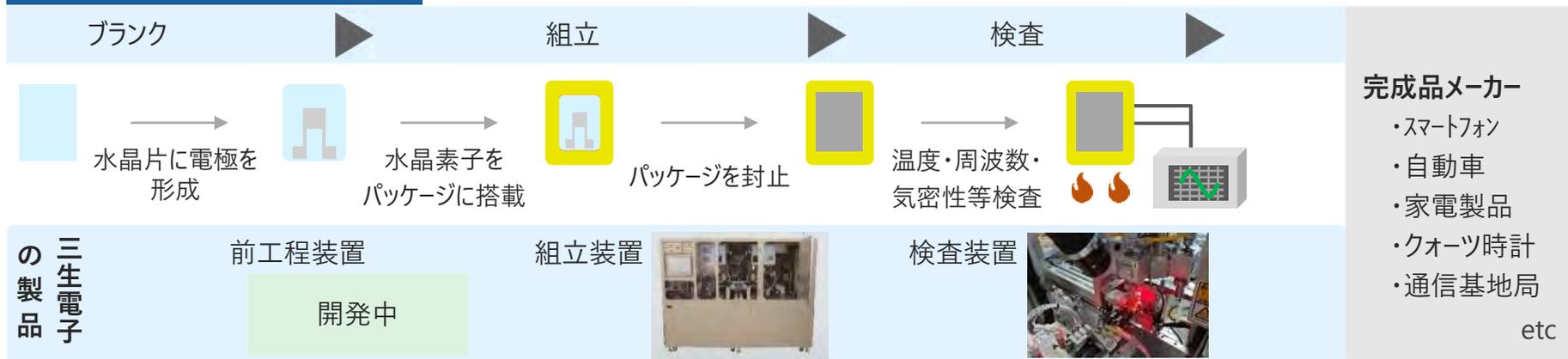
概要・見通し

- 2020年4月株式取得
- 水晶デバイス製造工程のうち組立～検査まで幅広くカバーした**インラインシステムを構築可能な国内唯一の装置メーカー**。高い技術力、顧客との強固なリレーション、価格競争力が強み
- 【今期見通し】設備投資が一段落するため減収見込み。加えて原料高の影響を受けるものの多くの受注残を抱えているため**業績は底堅く推移する見通し**

水晶デバイスとは？

水晶の（逆）圧電効果（物質に電圧をかけると高速かつ精確に振動する性質）を利用した電子部品。あらゆる電子機器に搭載され、特に無線接続機器（スマートフォンなど）には必要不可欠。自動車のエレクトロニクス化や通信インフラの5G対応など成長分野での用途拡大が見込まれている。

水晶デバイスの製造工程



取組み

- 2021年度より新たにブランク工程まで網羅したインラインシステムを開発・販売開始。これまで市場に存在しなかった前工程装置の開発により、他社との一層の差別化を実現

事務機器分野



株式会社明光商会 (<https://www.meikoshokai.co.jp/>)

概要・見通し

- 2019年4月株式取得
- 1960年に日本初のシュレッダー製造販売を開始。独自の技術・ノウハウにより、リーディングカンパニーとしての地位を確立
国内オフィス用シュレッダー市場で圧倒的な市場シェア（約75%・当社調べ）
- 【今期見通し】鋼材価格や物流費の上昇、パーツ高による原価増の影響が懸念され、コスト削減等に努めるも**減益見通し**

代表的な製品

MSシュレッダー



用途に応じた豊富なラインナップ
1.小型・大型、特殊機
2.細断枚数 20~100枚以上
3.細断サイズ ~10mm²以下※
※世界最小



受付自動案内システム MSボイスコールNEO



MS UV-Cシステム AIRVIO / AIRVIO+



27分で99%、54分で99.99%のウイルス減少を確認

※一般財団法人北里環境科学センター調べ
(報告書番号 北生発2021_0297号)

販売・アフターサービス網

日本全国をカバーするネットワーク

- 営業・サービス拠点



取組み

- 2021年8月にシュレッダー製造におけるタイの協力工場 T SECURE INTERENATIONAL CO., LTD. を子会社化
これにより、シュレッダーの安定供給、商品開発力の向上、製造コストの低減に寄与

ペット分野



株式会社ケイエムテイ (<https://kmt-dogfood.com/>)

概要・見通し

- 2020年4月株式取得
- 予防医学に基づいた**高品質プレミアムペットフード**の企画・販売
ヒューマングレードの原材料を使用し、添加物・着色料・副産物不使用などペットの健康に配慮した商品を展開
全国のペットブリーダーや動物病院からも高い支持を得ており、高品質な健康プレミアムペットフード市場において強いブランド力と高いシェアを有している
- 【今期見通し】原料高・円安による輸入コスト等の増加が見込まれるも、新規顧客の開拓・値上げ等により
業績は横ばいの見通し

代表的な製品



口腔内環境からの健康維持に着目
原材料にもこだわり、新鮮素材を使用

～特徴的な原材料一例～

◆ 口内環境の改善に役立つ
K12 (口腔内善玉菌)

◆ 腸内環境の改善に役立つ
EF2001乳酸菌

◆ 関節の健康維持に役立つ
グルコサミン・コンドロイチン

◆ 豊富なβ-グルカン
アガリクス茸



豊富な栄養成分と免疫力・自己治癒力の向上をサポートする最高品質のフード

～特徴的な原材料一例～

EF2001乳酸菌

グルコサミン・コンドロイチン

アガリクス茸

住宅関連部材分野

SYSTECH KYOWA 株式会社システックキョーワ (<http://www.systechkyowa.co.jp/>)

概要・見通し

- 2021年2月株式取得
- 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。タイに自社工場を保有
企画から**金型、成形、組立までグループ内で一貫生産を行い、業界内で高いシェア**を誇る
大手住宅・建材メーカーとの直販取引により強固な取引関係を構築しており、商品の共同開発や特許の共同出願も行う
住宅着工に関する経済指標はコロナ禍前の水準には戻っていないが、将来的には底堅く推移する見込み
- 【今期見通し】原料高・パーツ高の影響も受けるが、値上げ・新商品投入で**業績は横ばいの見通し**

代表的な製品

ドアストッパー



耐震ラッチ



引手



キャスター



強み

コスト競争力

- 自社工場（タイ）
- 直販体制

高い技術力

- 高度な商品開発力
- 特許

取引先との強固な関係

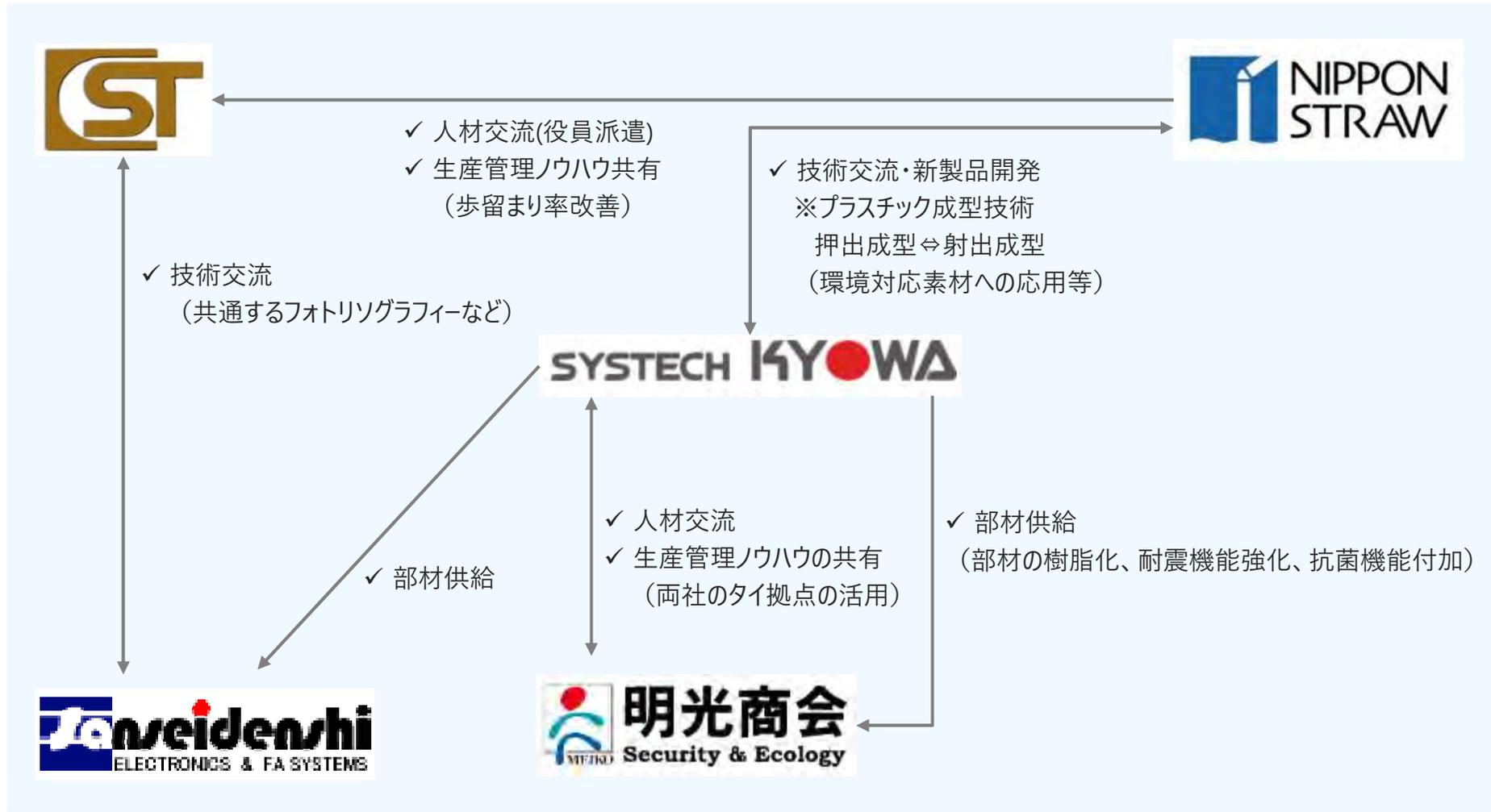
- 提案型営業
- 共同開発

拠点



グループシナジー

- 製造業で共通するノウハウ等を共有した結果、シナジーを創出
- グループ会社間のシナジーに加えてホールディングスへの本社機能集中によるコスト削減効果も期待できる





MMライフサポート株式会社 (<http://pinegarden.jp/index.php>)

概要・特徴

- 2014年1月運営会社設立
- 都心に近い恵まれた立地（福岡市早良区）にて、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟（81室）を運営（パインガーデン藤崎 26室・パインガーデン室見 55室）
- 「**親を住ませたい。将来自分達も暮らしてみたい。**」を運営コンセプトに、ご利用者様に寄り添い、超高齢社会のニーズに合った介護事業（居宅介護支援・訪問介護・デイサービス）を展開

運営施設

パインガーデン 藤崎



パインガーデン 室見



運営コンセプト

- ご利用者様の介護度を下げる取組みを実施し、**明るく元気な生活を送れる施設づくり**に尽力
- 更なるサービスの向上を通じて**豊かな活気ある社会づくり**に積極的に取り組んでいく



エネルギー事業について (石炭生産分野以外)

※石炭生産分野についてはP21－22参照

石炭販売分野・再生可能エネルギー分野

三井松島産業株式会社（石炭販売）

概要・特徴

- 2018年10月1日、持株会社への移行に伴い、石炭販売分野を新設分割
- 日本国内の電力会社、鉄鋼会社等へ石炭を販売
- 取扱数量に応じたコミッション（口銭）を収益としていることから、石炭価格の変動による利益への影響は限定的

MMエナジー株式会社（再生可能エネルギー）



概要・特徴

- 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」**を運営
- 年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力相当

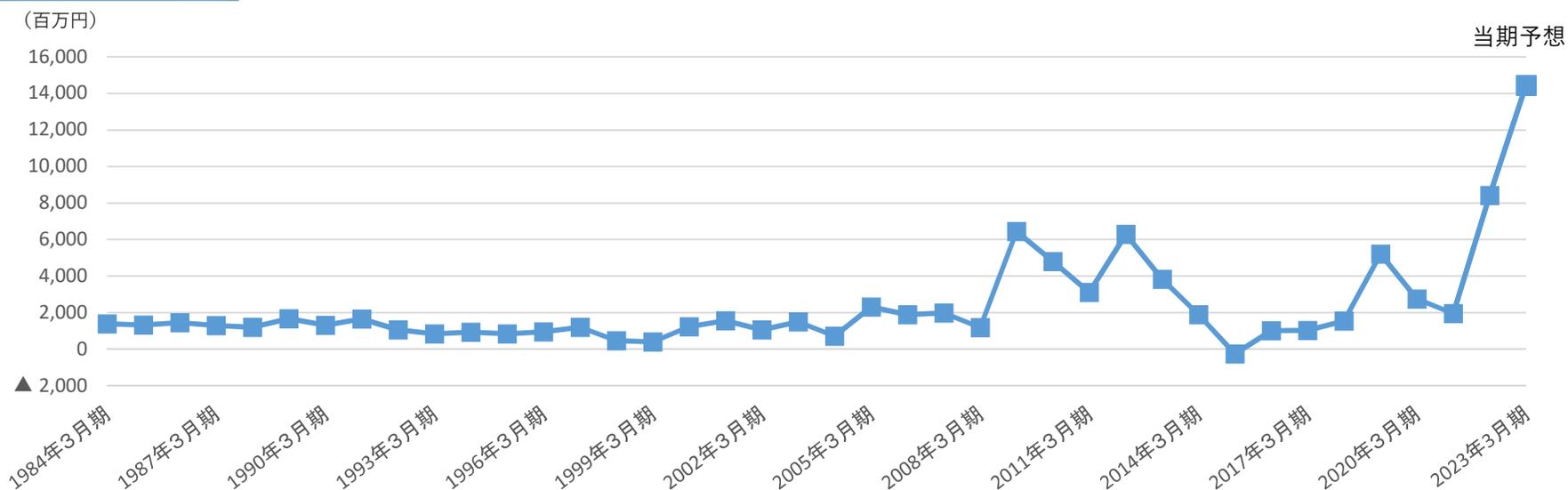


つやざき発電所全景

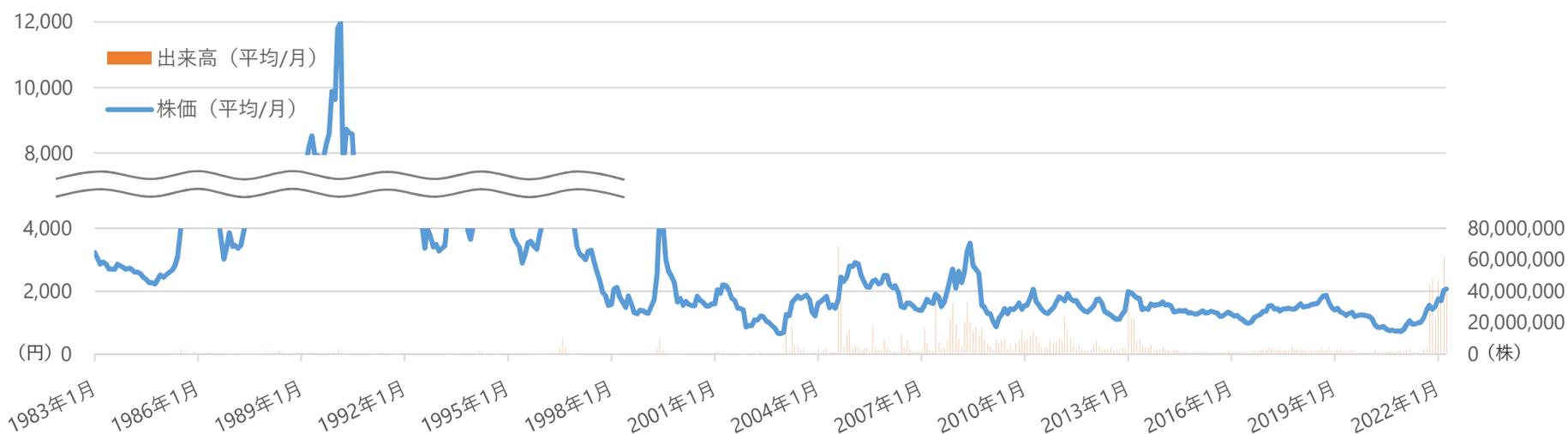
參考資料

連結業績および株価チャート

連結業績推移



株価推移

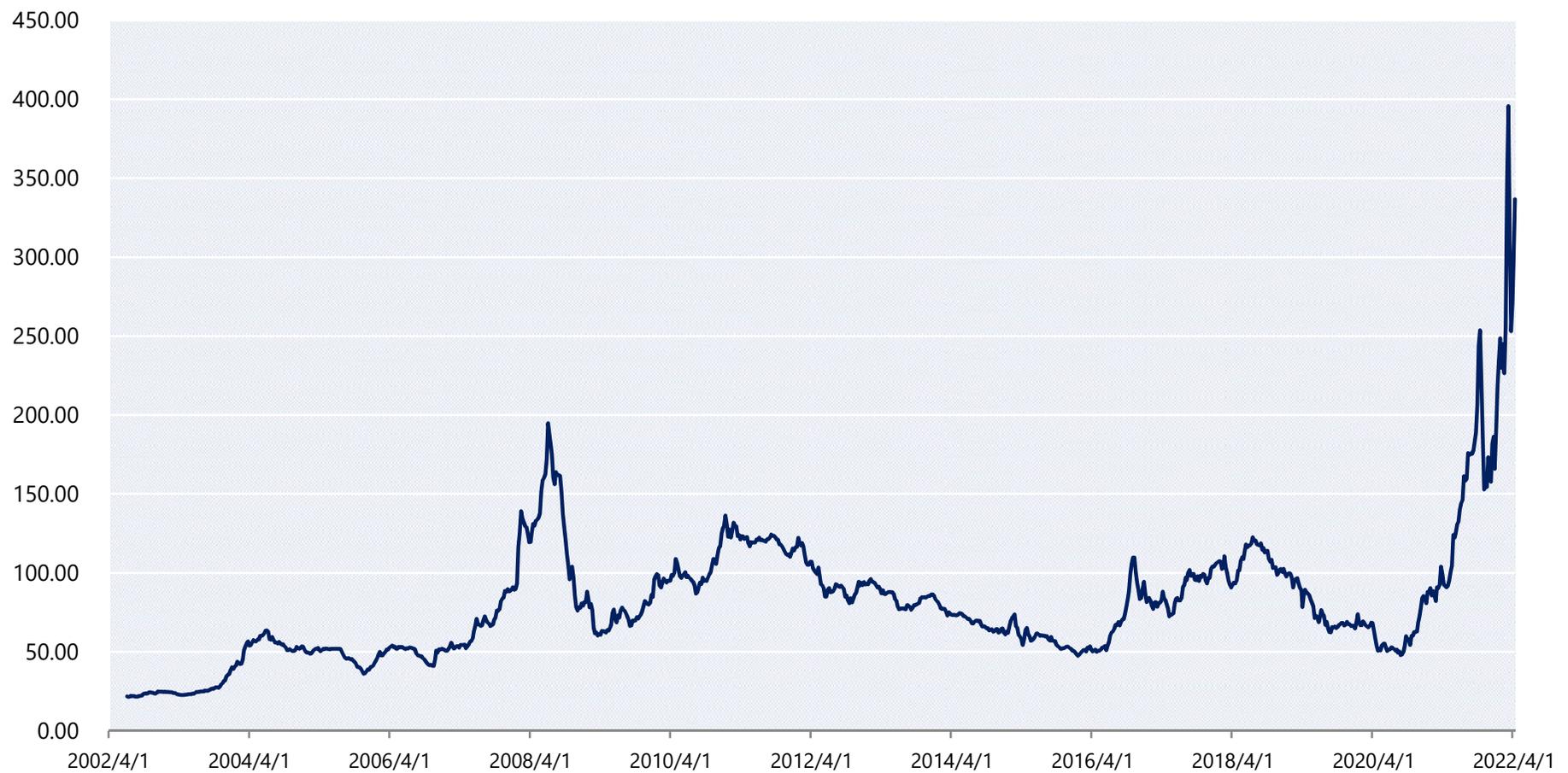


※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、株価及び出来高を計算しております。

石炭マーケット状況

石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



石炭の契約概要

契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

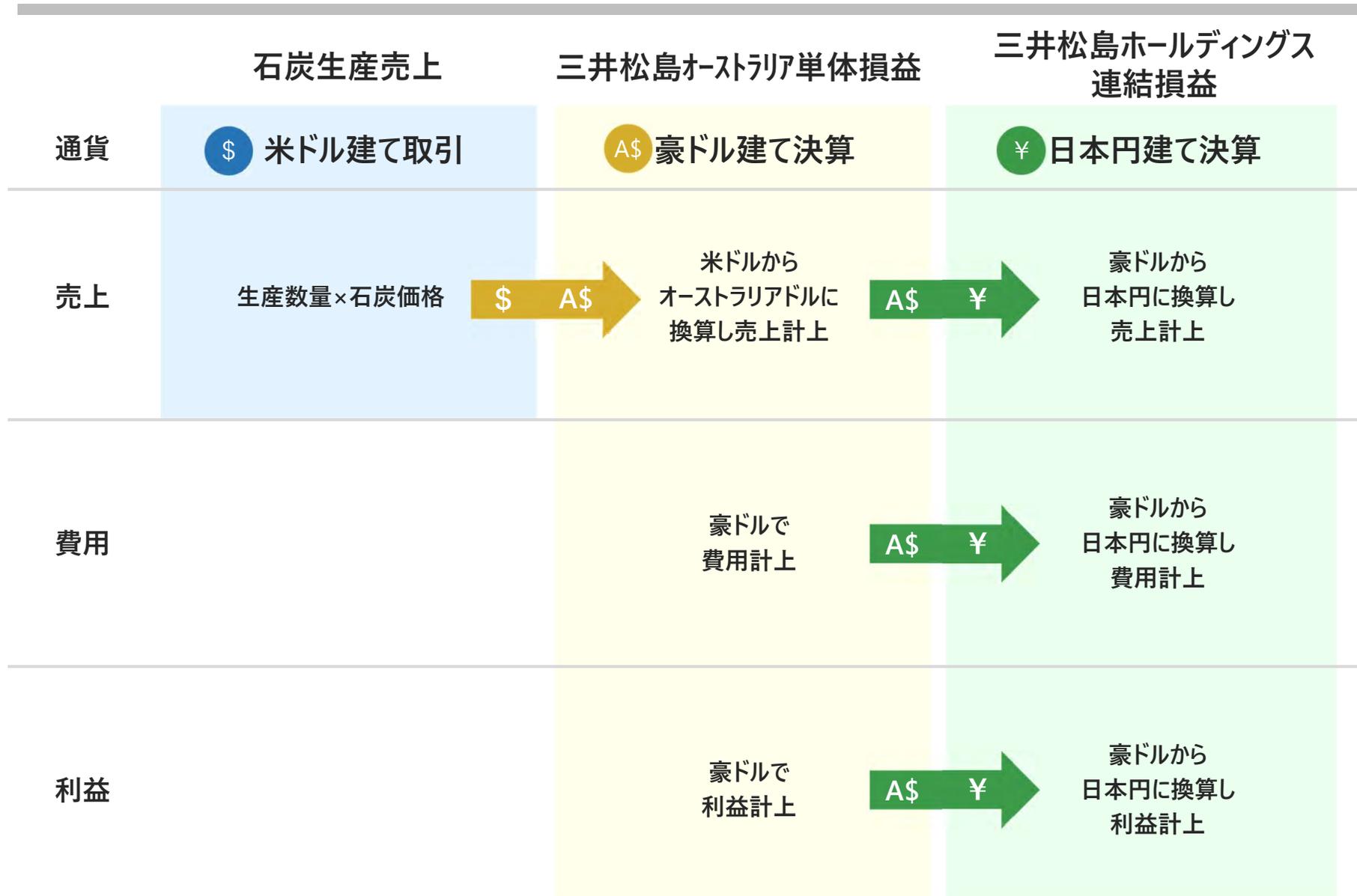
豪州リデル炭鉱一般炭契約形態概要（2021年実績）

- （納入数量）契約期間は一般炭・原料炭ともに長期契約（1年以上）が9割程度
- （価格）一般炭はレファレンス価格をベースとした固定価格（1年間）取引が約4割、インデックス価格での契約が約6割。インデックス価格を採用する場合には、月平均や四半期平均を用いた価格で契約



※10月起こしのレファレンス価格が決定しない場合、インデックス価格での契約となる

石炭生産分野における為替の影響

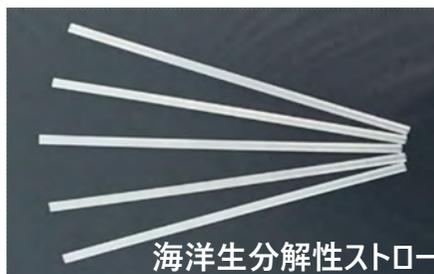


サステナビリティ概要

三井松島グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、持続可能な社会の発展が当社の各新事業の発展の基盤であることを強く意識し、各事業領域において社会のニーズに貢献できるよう様々な取組を実践しています。グループの具体的な活動につきましてはホームページに詳しく記載しておりますので是非ご覧ください。 (<https://www.mitsui-matsushima.co.jp/csr/index.html>)

取組事例

日本ストロー株式会社



環境対応素材を用いたストロー開発と販売開始

- ・環境対応素材ストロー（バイオマスプラスチック、海洋生分解性プラスチック等）の製造・販売



MMライフサポート株式会社



介護事業を通じた超高齢社会への貢献

- ・高齢者の安心・安全な生活のサービス付き高齢者向け住宅を運営
- ・入居者のライフスタイルや介護度に応じた介護サービスを提供



MMエナジー株式会社



太陽光発電による環境負荷低減への貢献

- ・福岡県福津市内で6MWの太陽光発電所を運営
- ・地域の街並みの保全活動等にも参加



三井松島ホールディングス株式会社



歴史的文化財「三井港倶楽部」の保存

- ・景観法に基づく景観重要建造物、経済産業省の近代化産業遺産、福岡県大牟田市の指定有形文化財の保存に貢献



本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

<IR問い合わせ先> 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171